

- ◆ 令和元年11～12月の景況感DIは、前回（令和元年8～9月実施）より1.75ポイント低下し、**-13.40**となった。
- ◆ 年末賞与（ボーナス）について、正社員、パート・契約社員等のいずれにおいても、「**減額する**」と回答した企業の割合が昨年度と比べて増加した。その一方で、パート・契約社員に対して「**支給する**」と回答した企業の割合は昨年度から**増加**した。
- ◆ 令和元年10月の最低賃金の引上げについて、時給単価を上げる企業は**67.9%**となった。  
なお、最低賃金の引上げ幅である28円を越えて引上げを行った企業は**38.1%**と、前回と比べて減少した。



## 令和元年度 第3回ハローワーク雇用等短期観測の結果

令和2年1月30日 大阪労働局職業安定部

### ○実施目的

大阪労働局では、事業所サービスの一環として、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内企業への個別ヒアリングを行いながら、事業主に対し必要なサービスを提供しています。今回、令和元年度第3回目を実施し、本業務で得られた業務データを取りまとめました。

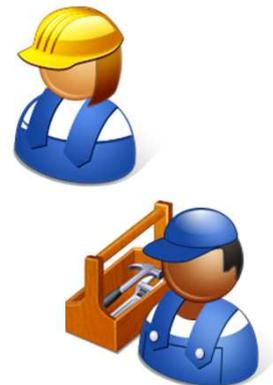
○実施時期 令和元年11月1日（金）から令和元年12月13日（金）まで

○対象企業 314社

（ ）は構成比



| 産業別<br>規模別       | 産業計             | 製造業             | 非製造業            |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 規模計              | <b>314社</b>     | 175社<br>(55.7%) | 139社<br>(44.3%) |
| 99人以下            | 117社<br>(37.3%) | 68社<br>(21.7%)  | 49社<br>(15.6%)  |
| 100人以上<br>499人以下 | 122社<br>(38.9%) | 74社<br>(23.6%)  | 48社<br>(15.3%)  |
| 500人以上           | 75社<br>(23.9%)  | 33社<br>(10.5%)  | 42社<br>(13.4%)  |



※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

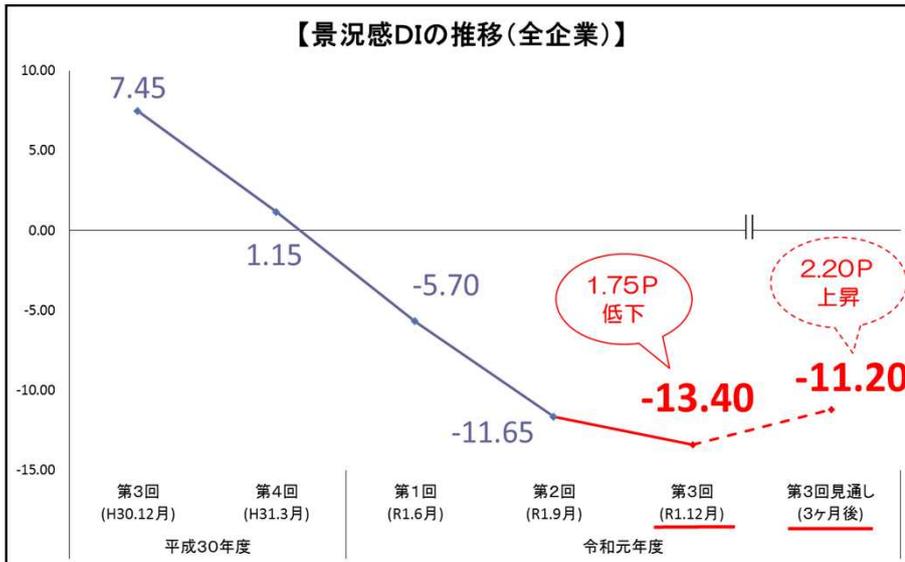
景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

- ・良い、不足している . . . . . +1.0
- ・やや良い、やや不足している . . . . . +0.5
- ・変わらない、適正 . . . . . 0
- ・やや悪い、やや過剰である . . . . . -0.5
- ・悪い、過剰である . . . . . -1.0

※ 構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

# 1 景況感について

※景況感DI:「良い」または「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」または「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。



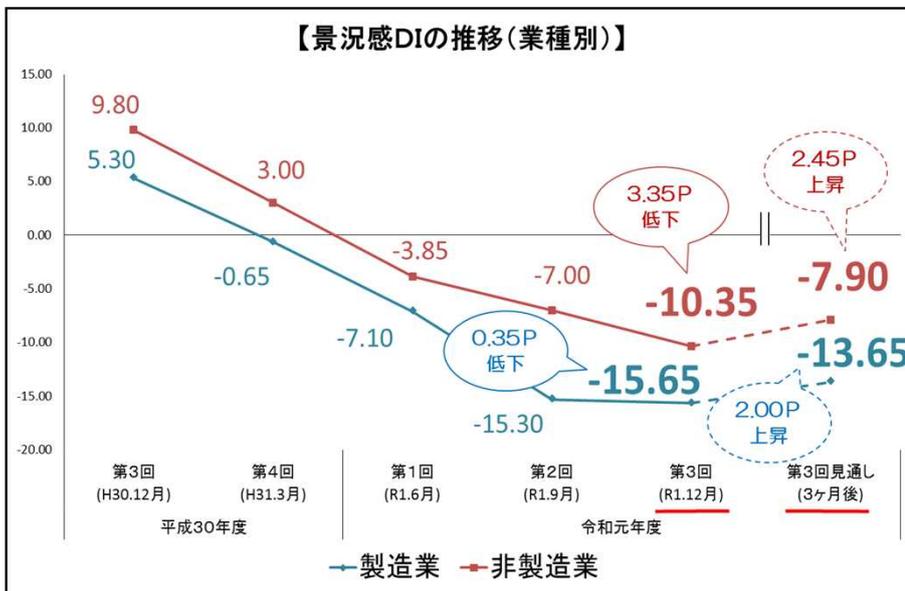
**【全企業】**

- 令和元年11~12月現在の景況感DIは、8~9月実施の前回(令和元年度第2回)より**低下**(1.75ポイント低下)し、**-13.40**となった。
- ※全企業(314社)の回答割合「3か月前と比べた現在の景況について」
- 良い・やや良い: 8.6%**
- 変わらない: 60.8%**
- 悪い・やや悪い: 30.6%**

- 3か月後の見通しDIは、**-11.20**と**上昇**(2.20ポイント上昇)している。

※全企業(314社)の回答割合「3か月後の景況について」

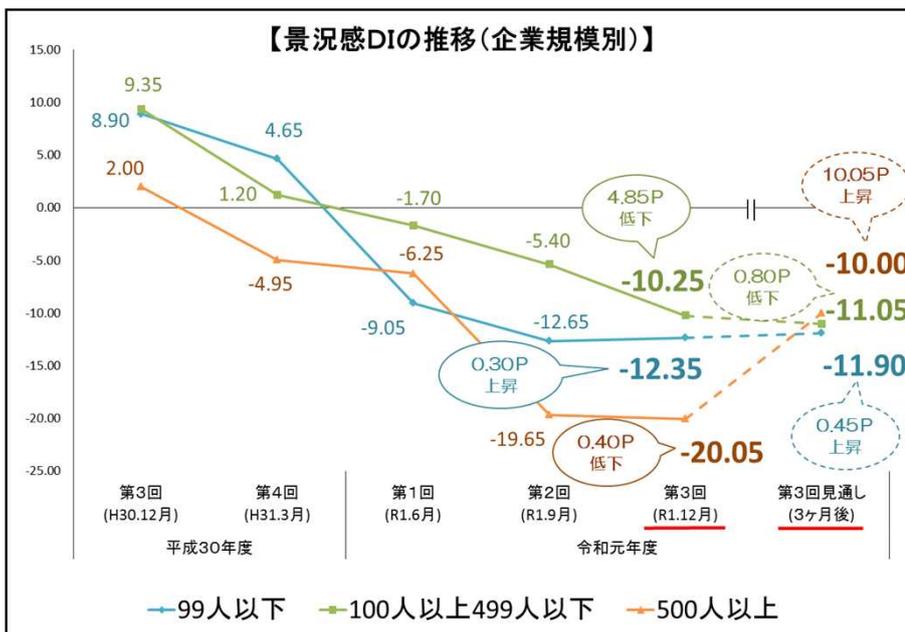
- 良い・やや良い: 10.5%**
- 変わらない: 59.6%**
- 悪い・やや悪い: 30.0%**



**【業種別】**

- 令和元年11~12月現在の景況感DIは、**製造業**で**-15.65**、**非製造業**で**-10.35**であった。ともに低下しているが、製造業の方が低下幅が小さくなっている。

- 3か月後の見通しDIは、**製造業**で**-13.65**、**非製造業**で**-7.90**となっている。

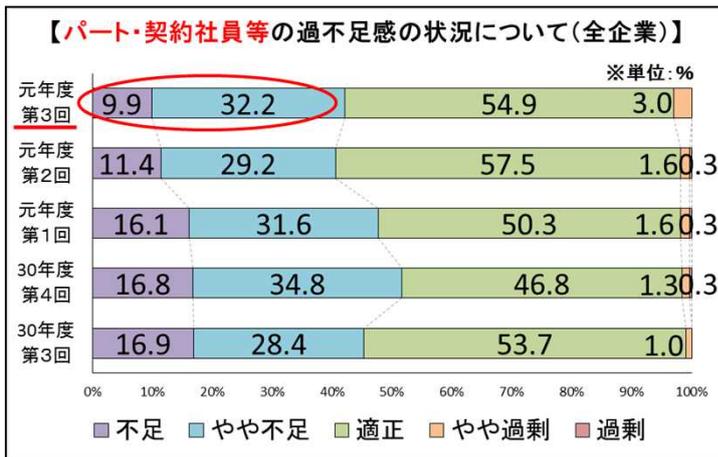
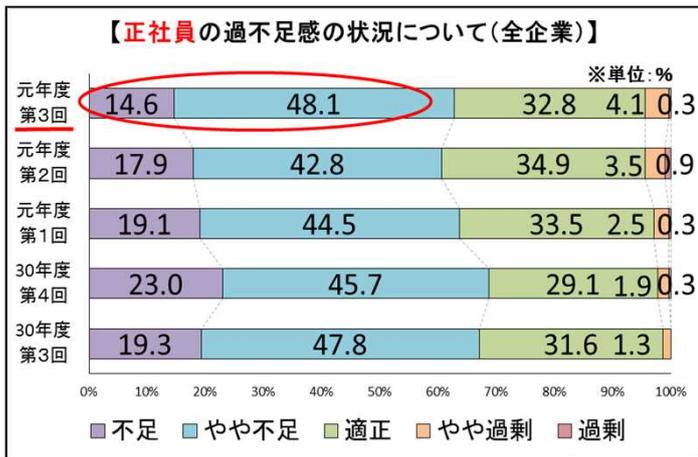


**【企業規模別】**

- 令和元年11~12月現在の景況感DIは「**99人以下**」で**-12.35**、「**100人以上499人以下**」で**-10.25**、「**500人以上**」で**-20.05**となった。

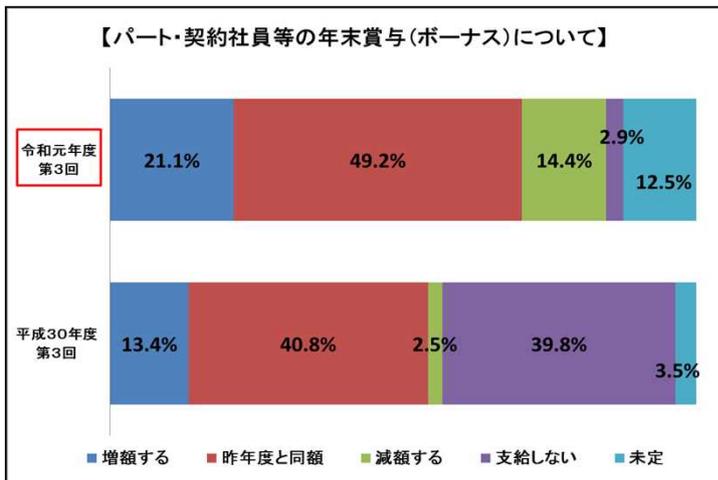
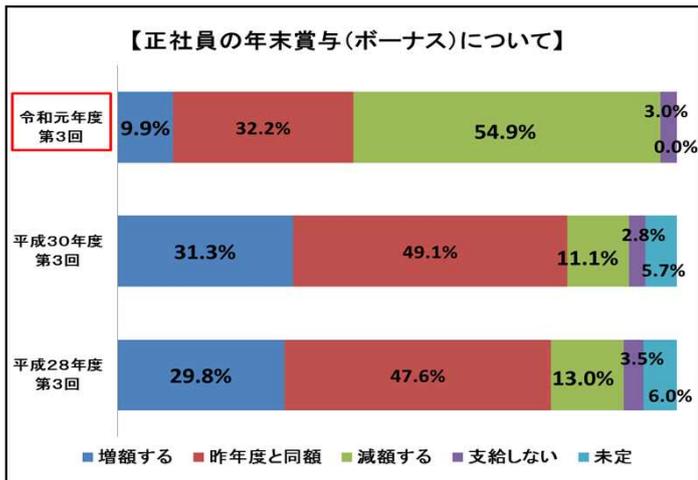
- 3か月後の見通しDIは、「**500人以上**」で**10.05**ポイント**上昇**し、**-10.00**となり、「**99人以下**」でも、**0.45**ポイント**上昇**し、**-11.90**となっている。

## 2 従業員の過不足感について



- ・正社員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業は**62.7%**と前回よりも**2.0ポイント上昇**し、依然として高水準となっている。
- ・パート・契約社員等の過不足感についても、「不足」「やや不足」と回答した企業の割合は**42.1%**と前回よりも**1.5ポイント上昇**し、高止まりが続いている。

## 3 年末賞与(ボーナス)について



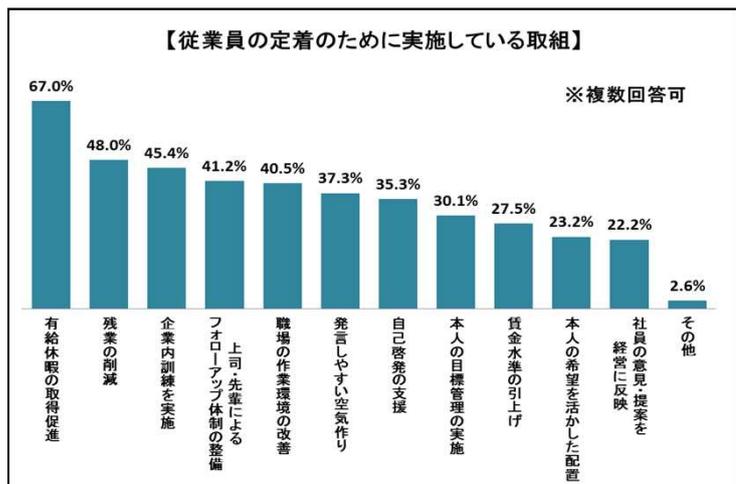
正社員の年末賞与(ボーナス)について、「増額する」と回答した企業は**9.9%**と昨年度から**21.4ポイント低下**しており、「減額する」と回答した企業は**54.9%**と**43.8ポイント上昇**している。

パート・契約社員等については、「増額する」と回答した企業は**21.1%**と昨年度から**7.7ポイント上昇**した一方、「減額する」と回答した企業も**14.4%**と**11.9ポイント上昇**している。また、「支給しない」については、**2.9%**と、昨年度から**36.9ポイント低下**した。

### ～年末賞与(ボーナス)に関する企業の声～

- ・減益ではないが、増加した人員に見合うだけの増益が出ていない。また、パートの時給アップで人件費が増加している影響もあり、減額する予定。(電子部品・デバイス・電子回路製造業・100人以上499人以下)
- ・前年度と比較した売上高で決まるため、今年度は一律に減額となった。(飲食料点小売業・500人以上)
- ・最低賃金の引上げと併せて、今期よりパート社員に賞与を支給する予定である。(倉庫業・99人以下)

## 4 新卒者の獲得や従業員（特に若手）の定着に向けた取組について



従業員（特に若手、中堅社員）の定着のために取り組んでいることについて聞くと、

「**有給休暇の取得促進**」が最も多く、**67.0%**の企業が実施していると回答した。

次いで「**残業の削減**」、「**企業内訓練の実施**」、「**上司・先輩によるフォローアップ体制の整備**」となった。「その他」としては、「**懇親会の開催**」や、「**定年の延長**」などがあった。

どの企業でも何かしらの取組を実施しており、従業員の定着は、多くの企業において1つの課題となっていることがわかる。

### ～内定者へのフォローアップや従業員の定着に向けた取組に関する企業の声～

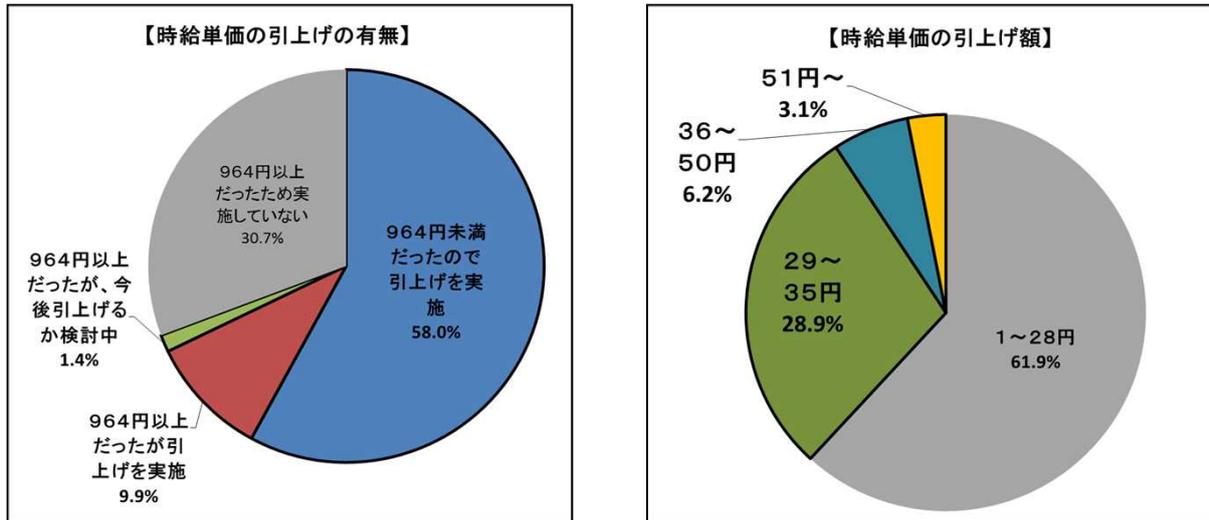
#### 【新卒の内定者へのフォローアップに関して】

- ・学生と企業とのミスマッチを無くすため、**職場見学をしたり、従業員とのコミュニケーションの機会を設けたりして不安解消**に努めている。（総合工事業・99人以下）
- ・内定者を会社に招き、**新工場や新たに導入する機械を見学**してもらった。その後、**懇親会**を催してフォローしている。（金属製品製造業・100人以上499人以下）
- ・内定通知時に、**内定に至った決め手や高評価ポイントを本人にフィードバック**し、入社後に活かせる部分も併せて伝えることで、**内定承諾率アップ**につなげている。（機械器具卸売業・100人以上499人以下）

#### 【定着のための取組に関して】

- ・人材教育会社を利用し、**新入社員の育成カリキュラムの研修**を行っている。そこでのグループ討論などにおいて仲間と意見交換をしたり、失敗例を言い合ったりすることで、**働くことに対する意識を高め、モチベーションの向上に努めている**。（生産用機械器具製造業・100人以上499人以下）
- ・**スキルアップ・知識向上のための社外講習やセミナーへの参加勧奨**をしている。（パルプ・紙・紙加工品製造業・99人以下）
- ・**各部署から提案などをもち寄る改善提案委員会を発足**させた。営繕やシステム改善など、内容は多岐にわたる。挙げられた提案は、役員会を通れば実施しており、**若手からも意見を言いやすくなっている**。（印刷・同関連業・99人以下）
- ・**先輩と若手が2人1組となる「バディー制度」**を設けて、**若手が相談しやすい環境作り**をしている。（金属製品製造業・100人以上499人以下）
- ・役職者のみに行っていた**経営上の数字に関する研修を、今年から全社員に対して実施**するようになった。会社の実態を知ってもらい、**安心して働いてもらうのが狙い**。（化学工業・100人以上499人以下）

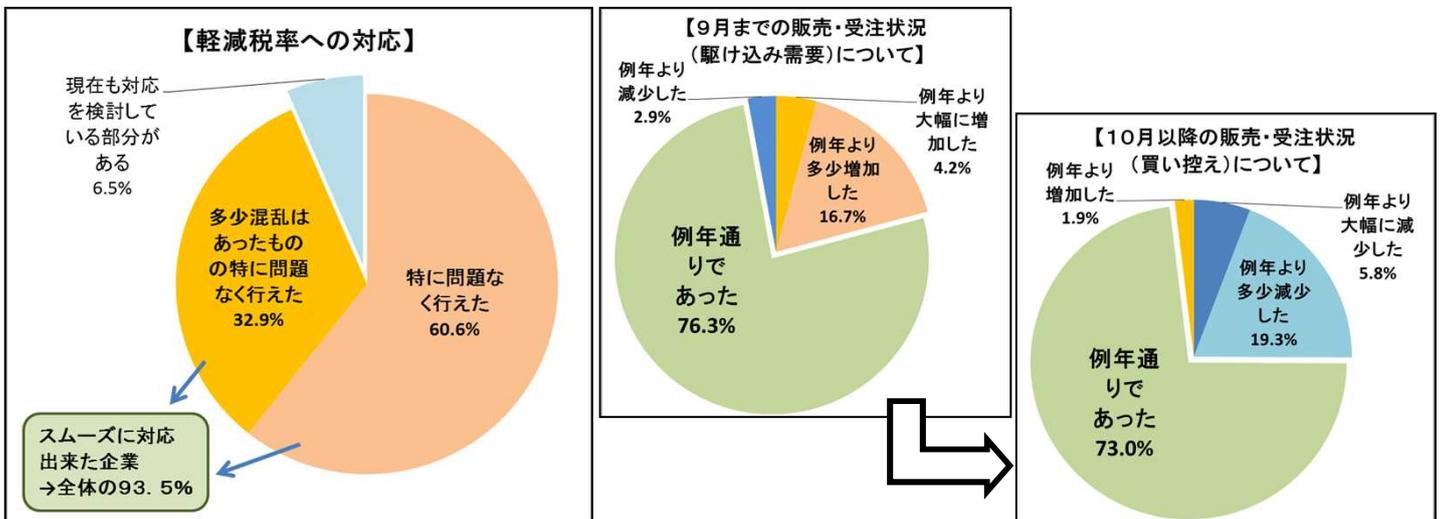
## 5 令和元年10月に上げられた最低賃金（936円から964円）について



<左グラフ> 令和元年10月の最低賃金の上げについて、時給単価の上げを行ったか企業に聞いたところ、「964円未満だったので上げを実施」と回答した企業は58.0%となり、「964円以上だったが、今後上げるか検討中」と回答した企業は1.4%となり、全体で**67.9%の企業が上げを行った**。

<右グラフ> 時給単価を上げたと回答した企業のうち、「1～28円」上げた企業は61.9%となり、それ以上の額を上げた企業、つまり今回の最低賃金の上げ幅である28円を超えて上げた企業は、全体の**38.1%**となり、前回の改正時(42.1%)に比べ減少した。

## 6 令和元年10月からの消費増税について



<左グラフ> 令和元年10月からの消費増税に伴う軽減税率への対応について聞いたところ、対応が必要だった企業のうち、「特に問題なく行えた」と回答した企業が最も多く、60.6%となった。次いで、「多少混乱はあったもの特に問題なく行えた」が32.9%となり、**スムーズに対応出来た企業は全体の93.5%**となった。

<右グラフ> 消費増税前後の販売・受注状況への影響について聞いたところ、「例年通りであった」と回答した企業が最も多く、9月末までは76.3%、10月以降では73.0%となった。

一方で、9月末までの駆け込み需要の影響で「例年より大幅に増加した」、あるいは「例年より多少増加した」と回答した企業は20.8%となった。10月以降の買い控えの影響で「例年より大幅に減少した」、あるいは「例年より多少減少した」と回答した企業は25.1%となった。

影響を受けた企業もあったものの、**多くの企業では例年通りの販売・受注状況であった**と思われる。

## ～企業の声～

### 【景気に関して】

- **景気が冷え込んできている**と感じる。今後はもっと厳しくなると予測している。  
(金属製品製造業・99人以下)
- 冬場はシーズンインで夏場より持ち直したが、**中国の景気に陰り**が見られるため、例年と比べると良くない状況が続いている。  
(繊維工業・100人以上499人以下)

### 【消費増税に関して】

- 取扱商品に税率が8%のものと10%のものが混在することとなり、**伝票記入を分けたり業務システムを見直したりと非常に煩雑**となった。それに伴う**残業、経費の増加**など問題が多く発生した。  
(飲食品卸売業・100人以上499人以下)
- レジシステムの変更などはあったが、**大きな混乱はなく来客の落ち込みもなかった**。  
(飲食店・500人以上)
- 増税後、**消費マインドが低下**しており、**11月に入っても影響が継続**している。  
(各種商品小売業・500人以上)
- 9月末まで**駆け込み需要はあった**が、前回の5%から8%に上がった時ほどではなかった。  
(化学工業・99人以下)
- **消費増税の影響はほとんどなかった**が、**キャッシュレス決済の優遇措置が停止された時点でどれほど影響が出るか懸念**している。  
(化学工業・100人以上499人以下)

### 【新卒採用や従業員の定着に対する懸念に関して】

- 大卒について、関西以外の大学にも接触したが応募がなく、**学生の地元志向の強まり**が感じられる。  
(はん用機械器具製造業・100人以上499人以下)
- 年齢の高い方が多く、**本人の体調不良や家族の介護などで退職者が増えている**。  
(道路貨物運送業・100人以上499人以下)
- いわゆる**退職代行**を利用する人もいる。今後増えるのでは。  
(運輸に付随するサービス業・500人以上)
- 若手社員教育は喫緊の課題であるが、**教育する側も人手不足で余裕がなく、悪循環**となっている。  
(設備工事業・99人以下)

### 【その他】

- **万博開催やIRの誘致**により業績向上が期待できる反面、**交通渋滞などの業務への影響**や、雇用の増加に伴う**人材確保**が懸念材料。  
(道路貨物運送業・500人以上)
- パート従業員が**介護を理由に退職することが多く**、不足気味である。  
(電気機械器具製造業・100人以上499人以下)